



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社 太平製作所

上場取引所 東 名

コード番号 6342 URL <https://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 修康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小出 貴之

TEL 0568-73-6411

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,090	6.9	342	49.1	346	51.4	230	64.7
2026年3月期第1四半期	1,955	19.4	229	67.3	229	66.8	139	70.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 236百万円 (67.8%) 2026年3月期第1四半期 140百万円 (70.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	177.25	—
2026年3月期第1四半期	108.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	9,939	7,399	74.5	5,687.85
2026年3月期	9,556	7,241	75.8	5,566.05

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,399百万円 2026年3月期 7,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,552	3.9	508	3.7	485	2.8	332	1.4	255.73
通期	6,805	7.0	687	20.1	656	8.9	450	2.6	345.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	1,500,000 株	2026年3月期	1,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	198,997 株	2026年3月期	198,997 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	1,301,003 株	2026年3月期1Q	1,292,714 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続事業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く、緩やかな回復基調が継続した一方で、中東情勢の悪化等による原油等エネルギーおよび石油由来製品の流通停滞や不足懸念に加えて、原材料価格の高止まりや物流コストの上昇など、先行きの不透明な状況が続きました。

当社事業と関わりの深い合単板の生産量等につきまして、新築住宅需要は前年比では増加が見られたものの、中長期においては緩やかな減少傾向が継続いたしました。

このような状況のなか、当社は国内外において主力機の受注・PR活動に注力するとともに、CLPやLVLにフォーカスした高付加価値木材の効率的な生産に資する技術など、新たな技術の開発に取り組んでまいりました。

当社は、本年7月3日付けで新たな子会社として株式会社しらかわ林業を設立いたしました。これは、当社のサステナビリティの考え方に据える森林環境の循環への一層の貢献を果たすとともに、当社の属するバリューチェーンの上流に参入することで林業および林業にかかる様々なビジネス機会の創出に取り組み、将来的に当社の新たな収益基盤を確立することを目的としております。

業績面につきましては、海外における大型受注の影響もあり、売上高は2,090百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は342百万円（前年同四半期比49.1%増）、経常利益は346百万円（前年同四半期比51.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円（前年同四半期比64.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、国内既設機のリプレースメント需要の獲得や北米圏を中心とした販路拡大に向けたPR活動に努めてまいりました。

売上高につきましては、北米圏における既存顧客の大型受注の影響もあり、1,369百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益につきましては240百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、前年開催の日本木工機械展示会において技術優秀賞を受賞したTスキナーシリーズの拡販に向けた改善・改良等に努めてまいりました。

業績面では、集成材の生産ラインにかかる機械受注の影響もあり、売上高につきましては532百万円（前年同四半期比14.1%減）に留まりましたが、営業利益につきましては139百万円（前年同四半期比473.2%増）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、主力の2×4工法による構造躯体建築等の受注活動に注力するとともに、先般販売を開始した農業向けの木製ビニールハウスの拡販に努めてまいりました。

売上高につきましては石油由来製品の不足等に起因する工事計画の遅延等の影響もあり、189百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は9百万円の営業利益）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結 累計期間（千円）	当第1四半期連結 累計期間（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	244,444	616,718	252.3
木工機械事業	804,499	729,517	90.7
住宅建材事業	243,464	190,735	78.3
合 計	1,292,408	1,536,972	118.9

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、6,414百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加、電子記録債権が209百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が587百万円減少、仕掛品が100百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、3,519百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が増加、有形固定資産のその他（純額）が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、9,939百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、2,193百万円となりました。これは主に、買掛金が増加、未払法人税等が131百万円増加、前受金が118百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、345百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、2,539百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、7,399百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,712	2,820,282
受取手形、売掛金及び契約資産	1,427,850	840,305
電子記録債権	673,726	883,303
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	15,536	15,536
仕掛品	282,777	182,140
原材料及び貯蔵品	403,002	466,638
その他	244,650	265,583
貸倒引当金	△59,787	△59,613
流動資産合計	5,893,470	6,414,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,415	1,339,699
土地	689,746	689,746
その他（純額）	1,145,125	284,356
有形固定資産合計	2,364,287	2,313,802
無形固定資産		
その他	35,274	36,611
無形固定資産合計	35,274	36,611
投資その他の資産		
その他	1,258,046	1,169,477
投資その他の資産合計	1,258,046	1,169,477
固定資産合計	3,657,608	3,519,890
繰延資産		
創立費	5,162	5,244
繰延資産合計	5,162	5,244
資産合計	9,556,241	9,939,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,519	381,019
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	2,525	133,546
役員賞与引当金	9,416	9,416
賞与引当金	110,145	79,702
完成工事補償引当金	121,000	133,500
前受金	673,905	555,194
その他	136,021	201,347
流動負債合計	1,958,534	2,193,726
固定負債		
退職給付に係る負債	293,354	287,768
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	60,458	55,455
固定負債合計	356,257	345,669
負債合計	2,314,792	2,539,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	173,008	173,008
利益剰余金	6,713,493	6,866,033
自己株式	△472,751	△472,751
株主資本合計	7,163,750	7,316,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,617	80,039
為替換算調整勘定	3,081	3,584
その他の包括利益累計額合計	77,698	83,624
純資産合計	7,241,449	7,399,915
負債純資産合計	9,556,241	9,939,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,955,696	2,090,384
売上原価	1,470,120	1,519,322
売上総利益	485,576	571,061
販売費及び一般管理費	255,594	228,173
営業利益	229,981	342,888
営業外収益		
受取利息	179	2,017
受取配当金	4,276	2,378
為替差益	—	1,251
鉄屑売却収入	517	935
その他	2,458	699
営業外収益合計	7,432	7,283
営業外費用		
支払利息	2,037	3,041
為替差損	6,007	—
その他	326	389
営業外費用合計	8,370	3,431
経常利益	229,043	346,740
特別損失		
固定資産除却損	25,922	0
その他	4,290	—
特別損失合計	30,212	0
税金等調整前四半期純利益	198,830	346,740
法人税等	58,844	116,140
四半期純利益	139,986	230,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,986	230,600

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	139,986	230,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	5,421
為替換算調整勘定	—	503
その他の包括利益合計	994	5,925
四半期包括利益	140,980	236,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,980	236,525

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,073,767	620,180	261,748	1,955,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,638	—	—	99,638
計	1,173,405	620,180	261,748	2,055,334
セグメント利益	225,745	24,387	9,444	259,576

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	259,576
未実現利益の消去	132
全社費用（注）	△29,728
四半期連結損益計算書の営業利益	229,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,369,714	532,475	188,193	2,090,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,492	1,492
計	1,369,714	532,475	189,685	2,091,876
セグメント利益又は損失（△）	240,008	139,779	△7,276	372,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	372,511
未実現利益の消去	△626
全社費用（注）	△28,995
四半期連結損益計算書の営業利益	342,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	32,845千円	39,418千円

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、また、当社の監査等委員である取締役を対象に、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2019年6月27日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠（監査等委員でない取締役については年額200百万円、監査等委員である取締役については年額50百万円）の枠内で、監査等委員でない取締役に対して年額50百万円以内、監査等委員である取締役に対して年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、監査等委員でない取締役については年3万株以内、監査等委員である取締役については年1万株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

今般、当社は、本制度の目的、当社の業績、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、2026年6月25日開催の当社の取締役会の決議に基づいて、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）5名に対し、金銭報酬債権18,875,344円を、当社の監査等委員である取締役の協議による決定に基づいて、当社の監査等委員である取締役3名（以下、上記の当社の取締役8名と総称して、「対象役員」といいます。）に対し、金銭報酬債権4,481,829円を、また、当社の取締役会の決議に基づいて、当社の上席執行役員1名（以下「対象執行役員」といいます。）に対し、金銭債権979,984円を付与しました。また、当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、取締役会決議により、本制度と同様の目的から、同社の取締役1名（以下「対象子会社役員」といいます。）に対し、金銭報酬債権2,798,813円を付与しました。その上で、当社は、これらの金銭報酬債権の合計27,135,970円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は金2,663円）、当社の普通株式合計10,190株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月24日		
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 10,190株		
(3) 処分価額	1株につき2,663円		
(4) 処分価額の総額	27,135,970円		
(5) 割当先	当社の取締役（※） 5名 7,088株 当社の監査等委員である取締役 3名 1,683株 当社の上席執行役員 1名 368株 当社子会社の取締役 1名 1,051株 （※）監査等委員である取締役を除きます。		